様式２－１

北海道芽室町　食・観光分野における地場産業成長プラン

１．地場産業の成長を支援する分野：食・観光分野

（１）該当する作物・品種等

基幹産業である農業（食）と日高山脈襟裳十勝国立公園を含む雄大な自然と美しい景観及びスキー場

（２）特定の理由

北海道には国立公園が７公園あり、なかでも、2024 年に新たに国立公園に指定された日高山脈襟裳十勝国立公園は、国内最大の国立公園であり、芽室町はそのエリアに含まれている。日高山脈襟裳十勝国立公園は十勝地域側でも特に芽室町からはその雄大な姿を一望でき、その景観を観光資源として活かせる強みを有している。

芽室町には「メムロスキー場」があり、雄大な自然と美しい景観のもとでスキーを楽しむ魅力を有し、人工降雪機を有し雪不足のなかでもスキー場の安定的な運営が可能なことやとかち帯広空港から車で約 30 分、道央圏からも JR や車で約 2 時間半の恵まれた交通アクセスで多くのスキーヤーや北海道内外からスキー観光客を受け入れる可能性を秘めている。

また、芽室町は十勝農業のなかでも農業王国といわれており、食（農産物や地域の食材を使ったカフェやレストラン）についても観光資源として活かせる強みを有している。

北海道のなかでも、新たな国立公園の景観、スキー、食が揃った地域の魅力は大きな強みであり、さらに、芽室町はとかち帯広空港から約 30 分、道央圏と道東エリアを結ぶ国道、高速道路及び高速道路のインターチェンジが 2 か所、特急の停車する JR 芽室駅があり、北海道東部（道東）でも屈指の充実した交通アクセスとなっている。

これらの資源とともに、道外・海外（インバウンド）需要の拡大傾向から、北海道の食・観光産業クラスター群（北海道地域における戦略産業クラスター計画の素案）と連携した成長シナリオの実現性が高いことが、当該領域を特定する最大の理由である。

２．支援する地域及び推進の核となる事業者

（１）特に本プラン遂行の核となる地域

芽室町（芽室公園及び新嵐山スカイパーク）

（２）本プラン推進の核となる事業者

株式会社モンベル、株式会社まちのミライ、大和リース株式会社

（３）特定の理由

芽室町は、芽室町を含む６自治体で「十勝・日高山脈観光連携協議会」を設立しており、芽室町長が会長となり、日高山脈襟裳十勝国立公園を観光資源として活用するうえで中心的な自治体となっている。

５自治体（帯広市・清水町・中札内村・大樹町・広尾町）は、構成自治体として、国立公園エリア内に点在する魅力ある自然資源等の洗い出しや、広域的な観光ルート開発やイベント等を企画・開催、人を呼び込む観光振興や地域振興につながる広域的連携体

制に取り組むこととしている。また、いずれの自治体も農業を基幹産業としており、地場産の野菜などを使用した食と観光の連携は重要となっている。

株式会社モンベルは、環境省と国立公園オフィシャルパートナーシップを締結しており、国立公園の美しい景観と、国立公園・アウトドアに滞在する魅力を世界に向けて発信し、国内外からの国立公園利用者の拡大を図ることとしている。十勝・日高山脈観光連携協議会構成自治体はフレンドエリア登録するとともに、芽室町においては、株式会社モンベルと連携協定を締結し、ショップ・ビジターセンターの誘致を予定しており、国立公園の観光資源としての活用、誘客においても、アウトドアを活用した地方創生のトップランナーである株式会社モンベルと事業を推進する。モンベルショップは北海道の道東地域では初出店であり、出店に伴う設備投資を行うとともに、最大で約 30 名の新たな雇用を生み、地域における所得の増、住民税などの税収の増に大きく寄与する。また、モンベルショップが生む地域内の新たな商品販売額は、町内のお金の流れを大きくし、モンベルショップだけでなく、地域の他の産業にも大きな波及効果をもたらす。

株式会社まちのミライは、サッカーＪリーグ北海道コンサドーレ札幌の関連会社でスポーツによる地方創生の取組において、北海道へのＪリーグチームのキャンプ誘致やスキー場の運営など、スポーツによる地方公共団体との取組では道内でトップランナーであり、令和８年度から新たにメムロスキー場の指定管理者になっており、そのノウハウを活かした道内外からの誘客に取り組む。また、本町はまちのミライ、北海道コンサドーレ札幌と包括連携協定を締結しており、まちのミライだけでなく、北海道コンサドーレ札幌との連携も活用し、チームが持つスポーツ運営のノウハウ、人材を活用することでスポーツによる地方創生にもつなげることが可能になる。

大和リース株式会社は、自治体との公民連携、民間活力の活用（PPP/PFI）においては、トップランナーの企業であり、公園を活用した事業では国内では最も多くの実績を有し、芽室町ではショップ・ビジターセンター、屋内遊戯施設の整備において、民間活力の活用（PPP/PFI）を進めるうえでの連携パートナーとなる。また、近隣の自治体では大規模なショッピングモールの運営も手掛けており、投資だけでなく、運営ノウハウや集客ノウハウを活用するとともに、相互の施設の連携、集客につなげることが可能になる。特に長期間となる施設運営においては、そのノウハウを活用し、施設整備後の継続的な集客、幅広い年代を集客するためのイベント開催などの仕掛け、広報戦略など、行政が持っていないノウハウを最大限活用し、新たな取引を生むとともに、その効果を継続、拡大する。

３．本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

芽室町は、新たに誕生した日高山脈襟裳十勝国立公園のエリアを有しているが、雄大な自然と美しい景観を観光資源として活用する具体的な取組は十分でなく、また、多くの観光客を受け入れる集客施設を有しておらず、観光入込客数の増にはつながっていないことから、地域における観光消費の取り込みの機会損失も生じている。

スキー場においては、施設の老朽化により、道外や海外からのスキーによる誘客には取り組めておらず、道内の他スキーリゾートのようなインバウンドや旅行客による観光消費の取り込みの機会損失も生じている。

また、農業の町としてのブランド確立による販路拡大や自発的な取組を行う農業者集団等への支援が必要であり、これらが行われない場合、一部の工程が町外で行われたり、農業者団体等による新たな取組や6次産業化への取組の遅れなど、機会損失が生じる。

（2）目指すべき目標

本計画における付加価値増加額は、10年後の2036年までに14億円を目指す。

本計画における域外も含めた雇用の受入数について、現行25人を、2030年までに75人、10年後の2036年までに100人に拡大する。

（3）設定の根拠

今後想定される新たな投資（スキー場、ショップ・ビジターセンター、屋内遊戯施設、食）と、本事業における観光入込客数の増の想定付加価値創出額（観光入込客数10万人増）から積み上げを行った。

（4）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

4．勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

（1）基本戦略

新たに誕生した日高山脈襟裳十勝国立公園を含む雄大な自然と美しい景観を観光資源として活用するとともに、株式会社モンベルとの連携協定をふまえ、道東唯一となるショップとスキー場を核に誘客を図り、観光入込客数の増により生まれる付加価値を町内に波及させる。あわせて、十勝農業（食）を観光資源として活用することで、第二次産業（食料品製造業など）や第三次産業（商業や観光産業など）につながり、波及効果を広げていくことで、地域経済の拡大を図る。

（2）取組の具体像

10年総額投資53億円（官38億円、民15億円）

官：モンベルショップ、ビジターセンター、屋内遊戯施設、スキー場リニューアル

民：ショップ進出（人件費含む）、PPP/PFIによる投資（芽室公園の施設において民間投資を活用し事業費の圧縮や平準化を図るとともにより民間ノウハウを活用しさらなる集客につなげる。新嵐山スカイパークにおいては施設運営のノウハウを設計段階から取

り入れ施設運営や集客に民間ノウハウを最大限活用する。）や、スキー場における自主事業、農業者や商工業者の規模拡大や起業に係る投資

官と民が投資し、連携した取組を進めることで、観光資源の活用による観光入込客数の増につなげ、地域経済への波及効果の拡大を図る。

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

高速道路 IC、JR、空港、国道の恵まれた交通アクセスによる、国立公園－スキー場－食を揃えた観光地域づくりを確立し、地域経済への波及拡大を図る。

また、５自治体と連携し、本町だけでなく、連携自治体にも集客による効果を波及させ、十勝地域へのインパクトにつなげる。

スキーリゾートのニーズは道央圏、ニセコ地域から富良野地域へ拡大しており、近い将来、道東・十勝地域への拡大が見込まれていることから、これまで十勝地域のスキー場では少なかったインバウンドの取り込みも目指した取組を行い、インバウンドの流れを確実に捉え、地域にインバンドによる消費効果のインパクトにつなげる。

また、ショップ、ビジターセンターは道東では初の取組で、これまで道央圏に集中していた消費者のニーズを本町に取り込むことで、新たな人の流れを呼び込み、地域の新たな消費のインパクトにつなげる。

これらの取組は、観光事業者だけでなく、地域の農商工業振興（飲食、物販（農産物・加工品））、まちなか再生などの取組につなげ、人口減少下においても、稼げる地域、活力ある地域を同時達成する。

５．取組に向けた課題と芽室町が行う取組【政策手段】

（１）取組に向けた課題

芽室町の観光産業は、農村地域を自転車で走るサイクルツーリズムや発祥の地であるゲートボールの活用など、地域ならではの取組を進めてきた一方で、新たに誕生した日高山脈襟裳十勝国立公園の活用や民間事業者との連携など、時代に合わせた取組が進んでおらず、町内事業者においても町外からの誘客や観光客の取り込みに対応できていない。これらは、誘客の核となる施設がないことや、スキー場施設の老朽化、民間事業者との連携を強力に進めるための人材・組織体制、町内事業者への伴走支援の不足などがあり、特に町内事業者については、個人経営が多く、伴走支援、取組への補助などが必要になっている。

また、誘客の核となる施設やスキー場の施設整備については、観光客や町外からの来訪者のニーズに対応した大規模な投資が必要であるが、インバウンド需要も含め、投資を直ちに回収することは難しく、そのことによる着手の遅れ、大型投資が進みにくい。そのことによるニーズの取りこぼしは、大きな機会損失、将来にわたる本町の利益の損失にもつながる大きな課題となる。

（２）講じるべき政策パッケージ

①事業者に対する伴走支援体制の整備

芽室町商工労政課が芽室町商工会と連携し、起業者や既存事業者が取り組む新たな誘客に対する支援や起業・事業承継等の新たな世代・起業者の発掘や相談・支援を行う。具体的には、十勝・芽室の食（飲食）や観光（アウトドア）に関連する事業者の集積に取り組み、新たな雇用を生むとともに、既存事業者との相乗効果で地域内で新たな経済効果を生む。

また、芽室町農林課がＪＡめむろと連携し、ＪＡめむろの推進する「十勝めむろブランド」の確立に向けた施設整備や販路拡大策について側面的な支援を行うとともに、自発的に生産・加工・販売・流通などを行う農業者団体や新たな作物への取組などの相談に応じ、6 次産業化への進め方や効率的な補助制度のアドバイスなどの支援を行う。具体的には、農業者自らの飲食等の起業だけでなく、加工や流通などの企業との連携により、新たな取引を生むとともに、加工や流通などの事業者の本町への進出にもつなげ、食関連企業の集積につなげる。このことで、生産－加工－流通が１つになり、新たな雇用を生むとともに、地域の稼ぎが地域で循環する仕組みにつなげる。

これらの取組は、観光振興、まちなか再生などの課題解決につながるもので、それらを所管する芽室町魅力創造課が民間事業者と連携して誘客の核となる施設整備や観光ルート化などに取り組むことで、町内での一体的な取組、推進を行う。

②誘客の核となる施設整備

道外、海外（インバウンド）を含め、多くの観光客を受け入れる核となる施設として、道東唯一のモンベルショップ・ビジターセンター・屋内遊戯施設を整備する。モンベルショップ・ビジターセンター・屋内遊戯施設については、民間事業者と連携し、PPP/PFI により民間投資を活用し事業費の圧縮や平準化を図るとともにより民間ノウハウを活用しさらなる集客につなげる施設を整備する。施設内では、日高山脈襟裳十勝国立公園の PR とともに、憩いの場として民間事業者と連携し、道外・海外（インバウンド）及び町内、十勝地域からも広く誘客し、その来場者を町内事業者の店舗へ誘導するルート化もあわせて進める。

スキー場については、センターハウスや通年で誘客可能なキャンプ場等を整備し、道外、海外（インバウンド）需要を取り込むとともに、地域の食（飲食）により、地域の魅力発信、食による誘客もあわせて進める。また、施設運営のノウハウを設計段階から取り入れ施設運営や集客に民間ノウハウを最大限活用する。

これらの取組により、本町に新たにアウトドア関連産業による新たな雇用を生むとともに、アウトドアガイドなどこれまで本町でなかった新たなしごとを生み、アウトドアを核とした新たな取引や地域内への経済波及に取り組む。

③日高山脈襟裳十勝国立公園を含む観光・魅力のネットワーク・ルート化

日高山脈襟裳十勝国立公園の雄大な自然と美しい景観を観光資源として活用するとともに、核となる施設（道東唯一のモンベルショップ、ビジターセンター、屋内遊戯施設)、スキー場、まちなか、それぞれの魅力の向上、魅力発信により、誘客を進めるとと

もに、それぞれの来客をつなげるネットワーク・ルート化により、観光消費のさらなる増や、地域内の経済循環に取り組む。

５自治体との連携により、本町だけでなく、関連する自治体のアウトドア観光事業者、宿泊業、飲食業などに新たな経済効果を生み、新たな雇用や取引につなげ、十勝地域全体に本事業の効果を波及させる。

④北海道との連携

北海道の地場産業成長プランにおいて、「北海道の国立・国定・道立自然公園と豊かな食を活かした地方発着のアドベンチャートラベル」に取り組むこととしており、北海道のプランと連携し、双方のプランの取組がより多くの雇用、新たな取引につながるよう取り組む。

（３）地場産業を支える仕組みづくり

基幹産業である農業は、第２次産業、第３次産業への波及など、本町の経済を支える重要な産業であり、農業者を支える仕組みとして、町、JA、生産団体などと連携し、AIを活用した無人トラクターやドローンの活用、Wi-Fi 環境の充実、また、「十勝 AI 農業特区」の認定と管内連携による推進により効率的な営農、労働力確保、農村生活の向上を図る。

商工業者は、町外・海外（インバウンド）からの外貨の獲得、地域内の経済循環、雇用の場の確保と移住・定住など、まちづくりにおいて大きな役割があることから、町、商工会、商店会、金融機関と連携し、起業・事業承継等の新たな世代・起業者の発掘や相談・支援を行うとともに、継続して安定的な経営ができるよう、経営指導などについても、関係団体を支援し、強化する。

また、誘客の核となる施設、スキー場の整備を進め、農商工業の取組を観光資源・観光コンテンツとして活用することでさらなる誘客につなげ、その効果をそれぞれの産業にととまらず、地域全体の稼ぐ力の向上、消費の取込み、地域内経済循環につなげる。

（４）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通り KPI を設定する。

・観光入込客数　5 年間で 10 万人増
・スキー場利用者　5 年間で 15 万人増
・新たな世代による起業や事業承継　5 年間で 10 人

また、2030 年頃に観光入込客数が未達の場合には事業の計画の中断も含め、関係する民間事業者の知見も活かし、計画の再考・見直しを行うこととする。